

新沖縄発展戦略 新たな振興計画に向けた提言（概要）

令和2年3月

新沖縄発展戦略有識者チーム

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

第1章 新たな沖縄振興計画の意義・背景

【はじめに】

- 人口が減少に転じた日本経済は、国内市場に依存しては縮小を余儀なくされ、成長著しいアジアをはじめ海外に市場を求めて展開せざるを得ない状況であり、もはや経済、社会の枠組みが「アジア規模」でなければ成り立たなくなっている。
- 沖縄21世紀ビジョンにおいて沖縄は「アジアの十字路口」として位置づけられ、これまでの国の振興計画にとって代わった沖縄振興基本方針(平成24年5月11日 内閣総理大臣決定)でも「人口減少社会の到来等我が国を取り巻く社会経済情勢が変化する中、沖縄はアジア・太平洋地域への玄関口として大きな潜在力を秘めており、日本に広がるフロンティアの一つとなっている。沖縄の持つ潜在力を存分に引き出すことが、日本再生の原動力にもなり得るものと考えられる」という文言が記されている。
- 日本をはじめ世界で大発生し、パンデミックになった新型コロナウイルス感染症の県経済に及ぼす影響も甚大であり、収束しても直ちに県経済が回復するわけではない。当初の前提が壊れており、新たな振興計画も回復のための中長期的な政策が必要となる。世界経済の動向を見回しつつ、経済回復の施策を盛り込みつつ、新たな振興計画を策定しなければならない。

【新沖縄発展戦略の目的】

時代変化を踏まえ、重要な施策事項を抽出し、これらを新たな振興計画の検討に向けて申し送りする。
本提言の申し送り事項を、沖縄振興計画の総点検と融合させ、新たな振興計画のグランドデザイン策定に資する。

【沖縄の発展可能性】

- ①パラダイムシフト
- ②フロンティア
- ③発展可能性
- ④アジアの橋頭堡
- ⑤ソフトパワー

【沖縄の特殊事情】

- ①沖縄が26年あまりにわたり我が国の施政権の外にあった「歴史的事情」
- ②広大な海域に多数の島が存在し本土から遠隔にある「地理的事情」
- ③我が国でも希な亜熱帯地域にあること等の「自然的事情」
- ④米軍施設・区域が集中しているなどの「社会的事情」

【新たな沖縄振興計画の必要性】

- 沖縄は高い潜在力を有しており、それが顕在化すれば、日本経済の再生に寄与することができる。
- 沖縄の特殊事情は、とりわけ、米軍基地の過重な負担の面では、未だ改善が見られない。県民の安全安心な生活のために、引き続き重点的な対応が必要である。
- 沖縄振興特別措置法に「沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。」と記されているが、その目的は道半ばであり、新たな沖縄振興計画が必要である。

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

第2章 新たな沖縄振興計画が目指すべき基本方向

【基本的課題】

ア 基底の課題

- ①技術進歩の課題
- ②経済パフォーマンスの課題

イ 直面する課題

- ①子どもの貧困
- ②労働力不足
- ③交通渋滞
- ④人口問題

【地域特性】

ア 歴史性(価値観の変遷)

イ 島嶼性

- ①規模の不経済性
- ②資源の狭隘性
- ③市場の狭小性
- ④慢性的な対外収支の赤字
- ⑤高い財政依存度
- ⑥モノカルチャー的構造

ウ 亜熱帯性

「技術開発の宝庫」

【時代潮流】

ア SDGsの展開

人間、地球、繁栄、平和、パートナーシップ
(ア)パラダイムシフト
(イ)ESGの展開

イ 格差の進行

ウ IT技術の進化

(ア)データ資本主義
(イ)第4次産業革命
(ウ)未来社会

- ・デジタル空間での経済圏
- ・変わる人間の役割
- ・デジタル技術が人々の生活時間を変える
- ・幸福(welfare)の再定義
- ・未来社会の課題

(エ)人間中心のIT

- ・人間の尊厳が尊重される社会(Dignity)
- ・多様な背景を持つ人々が多様な幸せを追求できる社会(Diversity & Inclusion)
- ・持続性ある社会(Sustainability)

エ アジア経済の動向

【基本的指針】

- (1)自然・文化
- (2)格差・貧困の解消
誰一人取り残さない社会
- (3)交流・ネットワーク
- (4)貢献
- (5)危機管理

【県土の方向性】

(1)基本方向

- ①県土の均衡ある発展や持続可能な社会の構築
 - ・土地利用と都市政策
 - ・持続可能な都市
- ②対流型県土構造に向けたネットワークの強化
- ③離島地域への展開
- ④災害に強い県土づくり
- ⑤領土・領海の国土保全

(2)圏域・地域別の基本的方向

北部圏域 中南部圏域
宮古圏域 八重山圏域
沖縄本島周辺離島

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言

第3章 新たな沖縄振興計画に必要な重要事項

【克服すべき沖縄の固有課題】

これまで5次、48年間にわたって展開されてきたが、克服すべき固有課題は依然として存在する。引き続き、新たな振興計画においても、その克服が課題となる。

- ア 米軍基地の偏在
- イ 島嶼社会の条件不利性
- ウ 自治の拡大

【新たな施策展開に係る枠組みと重要事項】

- I アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成と県土構造の再編
- II 日本経済再生のフロントランナー
- III ソフトパワーを生かした持続可能な発展
 - ・文化の産業化
 - ・ソフトパワー
- IV 誰一人取り残すことのない社会の構築と未来を拓く人材育成
 - ・人材育成
 - ・人間力の涵養

I	<ol style="list-style-type: none"> 1 世界水準の拠点空港化 2 港湾機能の強化 3 シームレスな陸上交通体系の整備 4 鉄軌道の導入 5 駐留軍用地の跡地利用 6 東海岸サンライズベルトの発展戦略
II	<ol style="list-style-type: none"> 1 フロンティアの形成と海外展開の加速 2 新技術・イノベーションへの対応 3 ビジネスの実験場、規制緩和 4 スタートアップの促進 5 人手不足への対応（労働力の確保） 6 人口減少対策
III	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光産業の多様化と高付加価値化 2 国際的なクルーズ拠点の形成 3 海洋政策、ブルーエコノミー 4 自然環境・生物多様性の国際拠点形成 5 世界に誇れる環境モデル地域の形成 6 首里城の復元・復興
IV	<ol style="list-style-type: none"> 1 離島・過疎地の振興 2 子どもの貧困対策 3 人材育成の促進

新沖縄発展戦略の変更点(申し送り事項)

18の申し送り事項
(平成30年9月)

- ① 世界水準の拠点空港化
- ② 港湾機能の強化
- ③ 鉄軌道の導入
- ④ 駐留軍用地の跡地利用
- ⑤ 観光産業の多様化と高付加価値化
- ⑥ 国際的なクルーズ拠点の形成
- ⑦ 東海岸サンライズベルトの発展戦略
- ⑧ 自然環境・生物多様性研究の国際拠点形成
- ⑨ 海洋資源の開発拠点形成
- ⑩ フロンティアの形成と海外展開の加速
- ⑪ 新技術・イノベーションへの対応
- ⑫ 沖縄らしい低炭素社会の形成
- ⑬ ビジネスの実験場
- ⑭ 人口減少対策
- ⑮ 離島・過疎地の振興
- ⑯ 人手不足への対応
- ⑰ 子どもの貧困対策
- ⑱ 人材育成の促進

※赤字は追加事項
※緑色は名称変更

4つの枠組み 21の申し送り事項
(令和2年3月)

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | 世界水準の拠点空港化 |
| 2 | 港湾機能の強化 |
| 3 | シームレスな陸上交通体系の整備 (交通渋滞対策) |
| 4 | 鉄軌道の導入 |
| 5 | 駐留軍用地の跡地利用 |
| 6 | 東海岸サンライズベルトの発展戦略 |
| 1 | フロンティアの形成と海外展開の加速 |
| 2 | 新技術・イノベーションへの対応 |
| 3 | ビジネスの実験場、規制緩和 |
| 4 | スタートアップの促進 |
| 5 | 人手不足への対応 (労働力の確保) |
| 6 | 人口減少対策 |
| 1 | 観光産業の多様化と高付加価値化 |
| 2 | 国際的なクルーズ拠点の形成 |
| 3 | 海洋政策、ブルーエコノミー |
| 4 | 自然環境・生物多様性の国際拠点形成 |
| 5 | 世界に誇れる環境モデル地域の形成 |
| 6 | 首里城の復元・復興 |
| 1 | 離島・過疎地の振興 |
| 2 | 子どもの貧困対策 |
| 3 | 人材育成の促進 |

新たな施策展開に係る枠組みと重要事項

時代潮流

SDGsの展開

格差の進行

IT技術の進化

アジア経済の動向

I アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成と 県土構造の再編

- ①世界水準の拠点空港化
- ②港湾機能の強化
- ③シームレスな交通体系の整備（交通渋滞対策）
- ④鉄軌道の導入
- ⑤駐留軍用地の跡地利用
- ⑥東海岸サンライズベルトの発展戦略

IV 誰一人取り残すことのない社会の構築と 未来を拓く人材育成

- ①離島・過疎地の振興
- ②子どもの貧困対策
- ③人材育成の促進

II 日本経済再生のフロントランナー

- ①フロンティアの形成と海外展開の加速
- ②新技術・イノベーションへの対応
- ③ビジネスの実験場、規制緩和
- ④スタートアップの促進
- ⑤人手不足への対応（労働力の確保）
- ⑥人口減少対策

III ソフトパワーを生かした持続可能な発展

- ①観光産業の多様化と高付加価値化
- ②国際的なクルーズ拠点の形成
- ③海洋政策、ブルーエコノミー
- ④自然環境・生物多様性の国際拠点形成
- ⑤世界に誇れる環境モデル地域の形成
- ⑥首里城の復元・復興

新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言の申し送り事項 主なポイント

1 世界水準の拠点空港化

- ・臨空・臨港都市としての設計
- ・インフラ整備
- ・高度な危機管理体制の構築

2 港湾機能の強化

- ・那覇港における港湾機能の拡張性と国際物流拠点の整備
- ・那覇港と中城湾港の有機的連携強化

3 シームレスな陸上交通体系の整備（交通渋滞対策）

- ・過度な自動車保有・利用からの転換
- ・段階的かつ多様な交通システムの導入

4 鉄軌道の導入

- ・沖縄県における鉄軌道の導入の目的
- ・鉄軌道の導入と駐留軍用地の跡地利用

5 駐留軍用地の跡地利用

- ・駐留軍用地跡地の発展可能性と県土構造の再編
- ・価値創造型のまちづくりと大規模公園の整備

6 東海岸サンライズベルトの発展戦略

- ・大型MICE施設等を核とした東海岸地域の活性化
- ・東海岸地域の円滑な交通ネットワークの形成

1 離島・過疎地の振興

- ・離島・過疎地域の定住条件の整備
- ・情報通信基盤の強化とICTの活用

2 子どもの貧困対策

- ・子どもの貧困の根絶に向けた取組の強化
- ・「格差」を解消する公教育の充実

3 人材育成の促進

- ・人間力の育成と切磋琢磨する教育
- ・グローバル人材の育成

1 フロンティアの形成と海外展開の加速

- ・アジア市場に展開する新たな産業の集積

2 新技術・イノベーションへの対応

- ・AI、IoTを活用した生産性の向上、社会システムの構築

3 ビジネスの実験場、規制緩和

- ・新技術の実用化研究や新ビジネスモデルの実証

4 スタートアップの促進

- ・沖縄の優位性・特性を活かしたスタートアップ企業の創出

5 人手不足への対応（労働力の確保）

- ・外国人労働力調整センターの設置
- ・多様な働き方の推進

6 人口減少対策

- ・人口減少と経済構造変化への対応

1 観光産業の多様化と高付加価値化

- ・世界の観光需要への対応
- ・持続可能な観光政策の推進

2 国際的なクルーズ拠点の形成

- ・観光管理の視点に立った良質なクルーズ観光の推進
- ・検疫・防疫体制とセキュリティ対策の強化

3 海洋政策、ブルーエコノミー

- ・ブルーエコノミーの推進
- ・海洋政策センターの設置

4 自然環境・生物多様性の国際拠点形成

- ・世界自然遺産、希少動植物保護

5 世界に誇れる環境モデル地域の形成

- ・脱プラスチック社会への変革

6 首里城の復元・復興

- ・琉球文化のルネサンス